

東カリブ諸国機構（OECS）6か国内政、経済、外交月間報告
（2023年3月）

3月の東カリブ諸国機構（OECS）6か国（注）の内政、経済、外交月間報告は以下の通り。

（注：アンティグア・バーブーダ（アンティグア）、ドミニカ（国）、グレナダ、セントルシア、セントクリストファー・ネイビス（セントキッツ）、セントビンセント及びグレナディーン諸島（セントビンセント））

1. 概況

- （アンティグア）アンティグア経済は、本年度9.4%の成長が見込まれている。また、アンティグアの投資による市民権プログラム（CIP）に対するロシア及びベラルーシの国籍保有者の申請が、3月31日をもって停止されることが決定された。29日に行われたバーブーダ島評議会選挙においては、バーブーダ人民運動党（BPM）は、与党アンティグア労働党（ALP）の候補者4名及び無所属の候補者2名と争った4議席をすべて獲得した。
- （グレナダ）松原大使はラグレナード・グレナダ総督に信任状を捧呈し、グレナダと日本の関係強化への決意を語った。
- （ドミニカ）8日、ロイヤー氏が2期目のロゾー市長に再選された。
- （セントルシア）セントルシア政府は、ビュー・フォートの町を銃撃戦の場と化し、深刻な被害をもたらしているギャングやその他犯罪組織への対策を強化している。
- （セントビンセント）セントビンセント政府が2021年にワクチン接種を義務付けたことにより解雇された教師たちが政府に対して起こした裁判にて、政府のワクチン指令に基づく公務員の免職は違法かつ違憲であるとの判決が下され、教師たちが勝訴した。
- （セントキッツ）ホンジュラスが中国との外交関係樹立に関する発信を行ったことを受け、ネイビス島のブラントリー首相は米国に対し、台湾及び台湾承認国への外交的支援を強化するよう呼びかけた。
- （ドミニカ）ドミニカとカンボジアは、外交及び公用旅券所持者の査証免除に関する協定に署名した。

2. 内政

（1）新型コロナウイルス

- （13日セントビンセント報道）セントビンセント政府が2021年にワクチン接種を義務付けたことにより解雇された教師たちが政府に対して起こした裁判にて、政府のワクチン指令に基づく公務員の免職は違法かつ違憲であるとの判決が下され、教師たちが勝訴した。
- （13日セントビンセント報道）セントビンセント政府は、裁判所が下した政

府のコロナワクチン接種義務における判決を不服として控訴することを発表。

●（26日セントビンセント報道）13日の判決により下された、解雇された労働者がその職を失うことなく、コロナワクチンが義務付けられなかった場合に受け取るはずだったすべての給与と手当及び懲罰的損害賠償の支払いの命令に対し、ゴンサルベス首相は、これらの労働者への支払いに応じる資金を確保できないことを告げた。

（2）その他内政

●（1日グレナダ報道）西インド諸島大学地震研究センターは、グレナダで正午過ぎにマグニチュード4.1の地震を観測した。

●（6日ドミニカ報道）スケリット首相は、6日よりドミニカ国籍及びドミニカのパスポートを所有する者の出入国記録の提出義務を撤廃する旨を発表した。

●（6日グレナダ報道）「国民民主会議の変革、グレナダの変革」をテーマに開催された2023年会議で、与党国民民主会議（NDC）の代議員は、17名からなる同党の執行幹部として新たに9名を選出した。

●（10日ドミニカ報道）8日、ロイヤー氏が2期目のロゾー市長に再選された。

●（13日セントルシア報道）セントルシア政府は、ビュー・フォートの町を銃撃戦の場と化し、深刻な被害をもたらしているギャングやその他犯罪組織への対策を強化している。

●（15日アンティグア報道）汎米保健機構（PAHO/WHO）が2020年に宣言した緊急事態に対応するコロナ・インシデント管理システムの枠組みの中で、アンティグアは、国家レベル、さらには地域レベルで健康上の緊急事態に対応するための緊急医療チーム（EMT）の開発に乗り出した。

●（17日セントルシア報道）16日、ピエール首相兼国家安全保障大臣は、犯罪が激化した地域で王立セントルシア警察（RSLPF）が対応するための権限を拡大する新法案「激化する犯罪の抑制（警察権力）法」を、国会下院に提出した。

●（22日セントルシア報道）セントルシアの多くの犯罪組織の間で銃器、麻薬、人身の売買が蔓延する中、チャレリー警察庁副長官は、反人身売買運動を発足する旨を発表した。

●（22日セントビンセント報道）テロ活動の処罰及びテロリストに対する資産の差し押さえを規定する法案が、21日に国会で可決された。

●（23日グレナダ報道）サン・前グレナダ世界貿易機関（WTO）常任代表が、米国証券取引委員会（SEC）から詐欺罪で起訴された9人のうちの1人である旨が報じられた。

●（28日アンティグア報道）28日、アンティグアとセントキッツの間で船が沈没し、カメルーン人15名が行方不明になり、1人が死亡した。

●（31日アンティグア報道）29日に行われたバーブーダ島評議会選挙におい

て、バーブーダ人民運動党（BPM）は、与党アンティグア労働党（ABLP）の候補者4名及び無所属の候補者2名と争った4議席をすべて獲得した。これにより、同党はバーブーダの自治体で選出されたすべての議席を維持することになった。

3. 経済

- （1日ドミニカ報道）オーストリアのロープウェイ・ケーブルカーメーカー、ドッペルマイヤー・グループが、ロゾー・バレーにおける全長6.6キロメートルのゴンドラ・ケーブルカープロジェクトの建設を請け負い、完成すれば世界最長となる見込み。
- （2日アンティグア報道）アンティグア経済は、本年度9.4%の成長が見込まれている。
- （2日アンティグア報道）ブラウン首相兼財務大臣は、18億東カリブドル（約6.7億米ドル）の予算案を下院に提出した。
- （2日セントルシア報道）セントルシア政府とアフリカ輸出入銀行は、開発金融、貿易、輸出の分野における相互の機会を探ることを目的に対話を開始した。
- （7日アンティグア報道）23年1月までの12か月間で、消費者物価指数は6.9%上昇した。
- （8日セントルシア発表）災害脆弱性軽減プロジェクト（DVRP）は5つのコミュニティで、ハリケーンに備えたコミュニティセンター建設に約850万米ドルを投資した。
- （13日アンティグア報道）アンティグアの投資による市民権プログラム（CIP）に対するロシア及びベラルーシの国籍保有者の申請が、3月31日をもって停止されることが決定された。
- （19日アンティグア報道）カリブ地域において、今夏、幅8000キロ、深さ2.1メートルのサルガッサム海藻が海岸に接近し、大きな環境危機に直面することが推測されている。このため、アンティグアは、フランス領グアドループとマルティニークと協力し、サルガッサム海藻の海岸接近への影響に対抗するための策を講じる。
- （21日セントビンセント報道）セントビンセントは、IMFに対して最も債務を負うカリブ諸国10か国のうちの1国である。
- （24日アンティグア報道）アンティグアは、ベリーズ、バハマ、ジャマイカ、TTに続き、米国銃製造業者に対するメキシコの民事訴訟を正式に支持した。
- （30日グレナダ報道）財政報告書によると、2023年1月と2月の歳入1億7130万東カリブドル（約6300万米ドル）のうち、投資による市民権プログラム（CBI）は3300万東カリブドル（約1200万米ドル）を占めた。

4. 外交

- （8日グレナダ報道）松原大使はラグレナード・グレナダ総督に信任状を捧呈し、グレナダと日本の関係強化への決意を語った。
- （10日アンティグア報道）グリーン外務大臣が、カタールのドーハで開催される第5回国連後発開発途上国会議（LDC5）の副議長に選出された。
- （10日セントキッツ報道）9日と10日にかけて、バルバドスで東カリブ諸国機構（OECOS）法務委員会の第34回会合が開催された。検事総長のウィルキン上院議員が連邦を代表して会議に出席した。
- （14日アンティグア報道）10日、セルビア共和国の大使とアンティグアが両国民の査証撤廃協定に署名したことにより、アンティグアのパスポートが国際的に強化された。
- （16日ドミニカ報道）ドミニカ政府は、国際海事機関（IMO）の事務総長候補として、世界海事大学学長のドンビア＝ヘンリー博士を指名した。
- （19日アンティグア報道）アンティグア・バーブーダとアラブ首長国連邦が、新たに国際海事機関に関する条約の改正を承認するIMO加盟国となった。
- （20日セントキッツ報道）ホンジュラスが中国との外交関係樹立に関する発信を行ったことを受け、ネービス島のブラントリー首相は米国に対し、台湾及び台湾承認国への外交的支援を強化するよう呼びかけた。
- （21日ドミニカ報道）ドミニカとベトナムは、外交関係樹立10周年を迎え、様々な分野で協力関係を拡大することに合意した。
- （23日アンティグア報道）内閣は、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と国際移住機関（IOM）に対し、アンティグア・バーブーダにおける、特に3か月前に入国した西アフリカ人の移民状況に関して調査するよう要請した。
- （30日ドミニカ報道）ドミニカは、カンボジアとの間で、外交及び公用旅券所持者の査証免除協定に署名したと、カンボジア外務省が発表した。